

平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月5日

上場会社名 静岡ガス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9543 URL <http://www.shizuokagas.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 戸野谷 宏  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートサービス部 (氏名) 新家 博之 TEL 054-284-7990  
 経理担当マネジャー  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 平成27年9月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	82,746	△3.2	8,844	101.9	8,750	82.9	5,546	92.5
26年12月期第2四半期	85,461	13.2	4,380	30.5	4,785	35.3	2,880	57.9

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 7,221百万円 (118.3%) 26年12月期第2四半期 3,308百万円 (△12.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	75.23	75.14
26年12月期第2四半期	39.07	39.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	106,253	71,366	60.6
26年12月期	117,926	67,284	50.7

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 64,427百万円 26年12月期 59,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年12月期	—	6.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	149,110	△10.5	9,980	73.5	10,410	73.6	6,670	129.3	90.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」をご覧ください。）

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年12月期2Q	76,192,950株	26年12月期	76,192,950株
27年12月期2Q	2,464,038株	26年12月期	2,464,038株
27年12月期2Q	73,728,912株	26年12月期2Q	73,728,989株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、最近の業績の動向等を踏まえ、平成27年2月6日公表の決算短信に記載した平成27年12月期（平成27年1月1日～平成27年12月31日）の通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成27年8月7日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 個別業績予想

平成27年12月期の個別業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,190	△11.0	7,930	157.0	6,550	139.7	88.83

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：有

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積の変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
4. 参考情報	10
(1) ガス販売量(個別)	10
(2) タイ国・卸発電事業への参画について	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期(平成27年1~6月)の売上高は、前年同期に比べ3.2%減の827億円となりました。

一方、原料価格の低下がガス販売単価に反映されるまでのタイムラグによる影響等により、営業利益は前年同期に比べ101.9%増の88億円、経常利益は82.9%増の87億円、四半期純利益は92.5%増の55億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別業績数値には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

## ①ガス

ガス販売量は、家庭用及び工業用が減少したものの、卸販売が増加したことなどにより、前年同期に比べ1.1%増の695百万m<sup>3</sup>となりました。

売上高は、ガス販売量増加が増収要因となったもののLNG液売販売量が減少したことなどにより、前年同期に比べ1.2%減の732億円となりました。一方、原料価格の低下がガス販売単価に反映されるまでのタイムラグによる影響等により、セグメント利益(営業利益)は83.0%増の96億円となりました。

## ②LPG・その他エネルギー

売上高は、LPG販売でのガス販売単価の低下等により、前年同期に比べ17.2%減の60億円となりました。一方、売上原価が原料価格の低下により減少したことなどから、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べ31.6%増の6億円となりました。

## ③その他

売上高は、ガス機器販売及び受注工事の減少等により、前年同期に比べ10.2%減の60億円となり、セグメント利益(営業利益)は9.0%減の1億円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産は、原料受入のタイミングによる原材料の減少や売掛金の減少等により、平成26年12月期末(以下、「前期末」という。)に比べ116億円減の1,062億円となりました。

負債は、「退職給付に関する会計基準」等の適用に伴い退職給付に係る負債が増加する一方で、原料代金決済のタイミングによる買掛金の減少や短期借入金の返済などにより、前期末に比べ157億円減の348億円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前期末に比べ40億円増の713億円となり、自己資本比率は60.6%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物は、平成26年12月期末と比べ22億円増の26億円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローとその要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却前利益は140億円となり、仕入債務が減少する一方でたな卸資産や売上債権が減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは173億円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

ガス導管網の拡張・整備及び発電設備建設工事等により、投資活動によるキャッシュ・フローは33億円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済や配当金の支払等により、財務活動によるキャッシュ・フローは117億円の支出となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、また第3四半期以降の原油価格及び為替レートの想定を見直したことなどにより、通期の業績予想を修正いたしました。

売上高は、ガスセグメントにおいて、都市ガス販売量が想定を下回る見込みであることなどから、前回予想を下回る見込みです。一方、利益面では、原料価格の下落がガス販売単価に反映されるまでのタイムラグが発生することから、営業利益、経常利益、当期純利益は、前回予想とほぼ同水準となる見通しです。

この結果、売上高は1,491億円、営業利益は99億円、経常利益は104億円、当期純利益は66億円となる見通しです。

(参考) 原油価格・為替レートの想定

原油価格 (全日本CIF)	前回想定	76ドル/bbl (第3～4四半期)
	今回想定	62ドル/bbl (第3～4四半期)
為替レート	前回想定	120円/ドル (第3～4四半期)
	今回想定	125円/ドル (第3～4四半期)

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に対応する割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が1,710百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	15,850	14,575
供給設備	38,378	37,492
業務設備	5,604	5,457
その他の設備	4,290	4,235
建設仮勘定	359	881
有形固定資産合計	64,483	62,642
無形固定資産	1,374	1,228
投資その他の資産		
投資有価証券	10,199	11,310
長期貸付金	8,535	8,438
繰延税金資産	454	421
その他投資	1,553	1,560
貸倒引当金	△129	△126
投資その他の資産合計	20,614	21,604
固定資産合計	86,471	85,475
流動資産		
現金及び預金	470	2,682
受取手形及び売掛金	14,588	11,841
商品及び製品	379	304
原材料及び貯蔵品	11,725	3,811
繰延税金資産	605	634
その他流動資産	3,728	1,539
貸倒引当金	△43	△36
流動資産合計	31,454	20,777
資産合計	117,926	106,253

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	16,267	13,685
繰延税金負債	1,093	699
退職給付に係る負債	1,908	3,993
その他固定負債	319	233
固定負債合計	19,588	18,611
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	6,237	5,685
買掛金	11,209	2,110
短期借入金	7,237	16
未払金	1,486	2,730
未払法人税等	2,096	3,360
繰延税金負債	2	-
賞与引当金	452	454
その他流動負債	2,330	1,917
流動負債合計	31,053	16,275
負債合計	50,641	34,887
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,279	6,279
資本剰余金	4,626	4,626
利益剰余金	45,592	49,060
自己株式	△1,252	△1,252
株主資本合計	55,246	58,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,405	5,580
繰延ヘッジ損益	-	△34
退職給付に係る調整累計額	167	167
その他の包括利益累計額合計	4,572	5,713
新株予約権	34	71
少数株主持分	7,431	6,867
純資産合計	67,284	71,366
負債純資産合計	117,926	106,253



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	85,461	82,746
売上原価	67,903	60,630
売上総利益	17,558	22,116
供給販売費及び一般管理費	13,177	13,271
営業利益	4,380	8,844
営業外収益		
受取利息	78	79
受取配当金	89	97
負ののれん償却額	21	-
持分法による投資利益	249	-
雑収入	168	227
営業外収益合計	606	404
営業外費用		
支払利息	190	148
持分法による投資損失	-	333
雑支出	11	17
営業外費用合計	201	499
経常利益	4,785	8,750
特別利益		
固定資産売却益	-	278
特別利益合計	-	278
税金等調整前四半期純利益	4,785	9,029
法人税等	1,377	2,950
少数株主損益調整前四半期純利益	3,408	6,078
少数株主利益	527	531
四半期純利益	2,880	5,546

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,408	6,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	1,177
繰延ヘッジ損益	△21	△34
退職給付に係る調整額	-	0
その他の包括利益合計	△99	1,143
四半期包括利益	3,308	7,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,782	6,688
少数株主に係る四半期包括利益	526	533

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,785	9,029
減価償却費	5,208	5,050
負ののれん償却額	△21	-
有形固定資産除却損	19	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△65	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△352	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△360
ガスホルダー修繕引当金の増減額 (△は減少)	△94	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	1
受取利息及び受取配当金	△167	△177
支払利息	190	148
持分法による投資損益 (△は益)	△249	333
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△278
売上債権の増減額 (△は増加)	△299	2,749
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△395	7,991
仕入債務の増減額 (△は減少)	60	△9,142
未払又は未収消費税等の増減額	△234	2,050
その他	△231	1,278
小計	8,147	18,684
利息及び配当金の受取額	167	177
利息の支払額	△193	△153
法人税等の支払額	△919	△1,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,202	17,360
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△13	△13
定期預金の払戻による収入	13	13
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,909	△3,549
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	288
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
貸付けによる支出	△1,190	-
貸付金の回収による収入	92	97
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	28	-
その他	△755	△184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,732	△3,352
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	744	△7,221
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	△3,702	△3,134
配当金の支払額	△368	△368
少数株主への配当金の支払額	△1,064	△1,065
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,390	△11,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	78	2,211
現金及び現金同等物の期首残高	503	446
現金及び現金同等物の四半期末残高	581	2,657

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結会計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。これに伴う影響については、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	73,445	7,089	80,534	4,927	85,461	—	85,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	658	243	901	1,784	2,686	△2,686	—
計	74,103	7,332	81,436	6,712	88,148	△2,686	85,461
セグメント利益	5,282	493	5,776	211	5,987	△1,607	4,380

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受注工事及びガス機器販売事業、リフォーム事業、リース事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,607百万円には、セグメント間取引消去131百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,738百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,542	5,946	78,489	4,257	82,746	—	82,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	659	127	787	1,769	2,557	△2,557	—
計	73,202	6,074	79,276	6,027	85,304	△2,557	82,746
セグメント利益	9,668	650	10,318	192	10,511	△1,666	8,844

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受注工事及びガス機器販売事業、リフォーム事業、リース事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,666百万円には、セグメント間取引消去125百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,792百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 参考情報

## (1) ガス販売量(個別)

		前第2四半期 (26/1~26/6)	当第2四半期 (27/1~27/6)	増減	増減率(%)	
お客さま数						
	戸	314,669	315,573	904	0.3	
ガス 販 売 量	家庭用	百万m <sup>3</sup>	53	52	△1	△1.7
	商業用	〃	17	17	0	0.4
	工業用	〃	327	315	△11	△3.4
	その他用	〃	15	15	0	0.3
	卸供給	〃	267	287	20	7.5
	合計	〃	679	687	8	1.2
大口販売量		〃	322	311	△11	△3.5

- (注) 1 「お客さま数」は、期末取付メーター数を記載しております。  
 2 「お客さま数」には、卸供給先のお客さま数は含みません。  
 3 販売量は1m<sup>3</sup>当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入しております。

## (2) タイ国・卸発電事業への参画について

当社は、新規に設立した子会社を通じて、タイ国でIPP(卸発電)事業を行う事業会社Eastern Power and Electric Company Limited(以下、EPEC社)の発行済株式の28%を、丸紅株式会社の子会社から取得しました。

本件は、将来の海外での事業展開を視野に、海外におけるマネジメントや事業推進及び発電事業のノウハウを得ること、また、現地でのネットワークを構築することを目的に、当社初の海外投資案件として、実績ある既存IPP事業に参画するものです。EPEC社は、自社で所有する天然ガス焼き火力発電所を運営し、タイ国の電力政策に基づく長期売買契約により、タイ国電力公社への電力の卸販売を安定的に行っています。

当社は、地域に根ざしたソリューション事業を進める一方、そこで培ったノウハウを活用し、今後も成長が見込めるアジア市場を中心とした将来の事業展開の可能性も追求していきます。

## EPEC社が運営する発電所の概要

名称	Bang Bo Combined Cycle Power Plant
所在地	タイ国サムットプラカーン県バンボー地区
種別/出力	天然ガス焼きGTCC(※)/350MW
発電開始	2003年3月25日

※ガスタービン複合サイクル発電

以上